

看護師等に求められる能力と カリキュラム改正の意図

関根小乃枝[†]第73回国立病院総合医学会
(2019年11月9日 於 名古屋)

IRYO Vol. 75 No. 2 (135-139) 2021

要旨

少子高齢化が一層進む中で、地域医療構想の実現や地域包括ケアシステム構築の推進に向け、人口及び疾病構造の変化に応じた適切な医療提供体制の整備が必要である。また、医療・介護分野においても、AI (Artificial Intelligence: 人工知能)、IoT (Internet of Things:モノのインターネット)等の情報通信技術 (ICT: Information and Communication Technology) の導入が急速に進んでいる。

これらの情勢の変化から、地域医療構想の実現や地域包括ケアシステムの推進に向け、多職種が連携して適切な保健・医療・福祉を提供することが期待されており、その中で看護職員 (保健師、助産師、看護師、准看護師、以下同じ。)には患者の多様性・複雑性に対応した看護を創造する能力が求められている。

また、「医師の働き方改革に関する検討会報告書」(平成31(2019)年3月 厚生労働省)も踏まえ、チーム医療推進の観点からも、特定行為研修を修了した看護師の活用等によるタスク・シフティングや、タスク・シェアリングの推進等も期待されている。

そこで、国民や時代のニーズに対応できる看護職員を養成するために、厚生労働省では、現在の教育実態も踏まえ、将来を担う看護職員を養成するための看護基礎教育の内容と方法について検討することを目的に看護基礎教育検討会を立ち上げ、議論を重ねてきた。具体的な教育内容や方法等の検討を行うに当たっては、検討会の下に職種別に4つのワーキンググループを設置し、より専門的かつ技術的な事項について議論を深めた。

令和元(2019)年10月に検討会報告書がとりまとまったことから、カリキュラム改正の意図を解説することにより、各看護師等養成所が行う改正カリキュラムの適用に向けた準備の一助になれば幸いである。

キーワード 看護職員 (保健師, 助産師, 看護師, 准看護師), カリキュラム改正, 看護師等養成所

背景

日本の人口ピラミッドの変化をみると、団塊の世

代がすべて75歳となる2025年には、75歳以上が全人口の18%となり、2065年には、人口は8,808万人にまで減少するが、一方で65歳以上は全人口の約38%

厚生労働省医政局看護課 (2019年11月時点) †看護師

連絡先: 厚生労働省医政局看護課

(2020年8月4日受付, 2020年9月11日受理)

The Ability Required of Public Health Nurses, Midwives, Nurses and Assistant Nurses and the Intention of the Revision of Their Education Curriculum

Konoe Sekine, Nursing Division, Health Policy Bureau, Ministry of Health, Labor and Welfare

(Received Aug. 4, 2020, Accepted Sep. 11, 2020)

Key Words : public health nurses, midwives, nurses and assistant nurses, revision of education curriculum, training school of public health nurses, midwives, nurses and assistant nurses